

ISSN 2434-7698 (オンライン)
Journal of Biofunctional Finding 2023年2月発行 第4巻第2号

Journal of Biofunctional Finding

2023.2

Vol.4 No.2

Biofunctional Finding Organization, NPO

NPO法人生体機能探査推進機構

PAPER (投稿論文)

Journal of Biofunctional Finding

Vol.4 No.2 (第4巻第2号)

< CONTENTS >

目次

PAPER (投稿論文)

[Original article (原著)]

[short paper (研究報告)]

- The Relationship Between Metabolic Syndrome Assessments and
the Number of Specific Health Guidance Interventions in Specific Health Check-ups
(特定健診におけるメタボリック判定と特定保健指導数の変化の関係について).....7
KIYOKAWA Takuma

[short note / その他]

PAPER (投稿論文)

[short paper (研究報告)]

The Relationship Between Metabolic Syndrome Assessments
and the Number of Specific Health Guidance Interventions
in Specific Health Check-ups

特定健診におけるメタボリック判定と特定保健指導数の変化の関係について

KIYOKAWA Takuma

清川拓馬¹

Abstract

In this study, we investigated the proportions of specific health guidance interventions and metabolic syndrome assessments during health check-ups from 2009 to 2020. The number of specific health guidance interventions has been increasing since 2017, while there is a declining trend in metabolic syndrome assessments. However, the proportion of follow-up observations and related activities remains at a high level. Moving forward, there is a clear need for widespread improvement in health awareness and lifestyle modification strategies.

本研究では、2009年から2020年までの特定保健指導実施数と健診におけるメタボリック判定の要経過観察等の割合を調査した。

特定保健指導実施数は2017年以降増加し、それとともにメタボリック判定は減少傾向にある。

しかし、要経過観察等の割合は高い水準を保っており、今後は広範な健康意識向上と生活習慣改善策が必要である。

Key Word : 特定保健指導 中メタボリック判定 健康意識

I はじめに

世の中の情勢に合わせて予防医学を提供してきた当協会でも、2008年より高齢者の医療の確保に関する法律に合わせて特定健診・特定保健指導を実施しており、2018年からは第Ⅲ期が開始されている。

この特定健診・特定保健指導は、内臓脂肪の蓄積に着目することで、保健指導対象者を抽出して、対象者のリスクに応じた個別の保健指導により、生活習慣を改善して、生活習慣病の予防を行うことを目的としている¹⁾。

本研究では、当協会で2009～2020年度にかけて実施した特定保健指導実施数と健診におけるメタボリック判定で要経過観察等の割合の関係について検討を行った。

II 研究方法

1) 対象

2009～2020年度に特定保健指導の初回面談を実施した件数及び、2009～2020年度の当協会の健診利用者の内、特定保健指導の対象年齢層と同じ、40代か

¹ 一般財団法人健康医学協会

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町4-1 ホテルニューオータニガーデンタワー2階

PAPER (投稿論文)

	異年齢					要経過観察等				
	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
2009	9,430	4,896	2,078	299	16,703	3,608	2,696	1,202	202	7,708
2010	9,518	4,926	2,108	309	16,861	3,702	2,734	1,253	195	7,884
2011	9,679	5,008	2,082	289	17,058	3,787	2,704	1,221	164	7,876
2012	9,667	5,156	2,135	292	17,270	3,730	2,790	1,285	189	7,994
2013	9,332	5,103	2,109	289	16,833	3,783	2,883	1,291	183	8,140
2014	9,849	5,600	2,108	342	17,899	3,989	2,956	1,369	185	8,509
2015	10,945	6,432	2,215	339	19,931	4,264	3,164	1,288	176	8,892
2016	12,552	7,316	2,549	425	22,842	2,976	2,753	1,272	193	7,194
2017	13,738	8,311	2,706	503	25,258	3,208	3,114	1,366	238	7,946
2018	13,024	8,848	2,813	521	25,206	3,142	3,471	1,636	252	8,501
2019	12,351	9,076	2,900	535	24,862	2,994	3,480	1,669	264	8,407
2020	10,723	8,587	2,888	396	22,394	2,707	3,362	1,551	237	7,857
計	130,828	79,299	28,491	4,539	243,117	41,890	36,117	16,403	2,498	96,908

表1 健診におけるメタボリック判定の評価(40歳代から70歳代)

ら70代のメタボリック判定要経過観察等に該当したものを対象とし、それぞれのデータをまとめ、比較・検討を行った。

2) 倫理的配慮

本研究は、当該部署において、倫理的配慮について検討され、健診及び特定保健指導実施時に書面及び口頭にて、対象者に周知して同意を得ている。また、データ等の保管は当施設内の鍵付の棚で行い、電子データ等についてはパスワードをかけるなどの配慮を行っている。

III 結果

2009～2020年度における、40代から70代の健診利用者の全体数は340,025名で、その内メタボリック判定要経過観察等該当数は96,908名であった(表1)。

対象者でメタボリック判定要経過観察等に区分された割合は平均で41%、2016年度以降は31～15%であった。この期間における特定保健指導数は1,611件で、年度平均134回であった。最も多かったのは2018年度で226件だった(図1)。

IV 考察

当協会の特定保健指導件数は、2009～2016年度まで約120件で推移していたものの2017年度以降から、急速に増加し、200件を超している。これは、2016年度から特定保健指導の積極的な利用勧奨として、健診から案内発送までの期間短縮や即日保健指導の検討を行い、保健指導体制を強化したことによると考えられる。

また、健診におけるメタボリック判定では、2016年



図1 メタボリック判定要経過観察等割合と保健指導実施数

度を境として、2015年度までの要経過観察等の割合が平均47%に対し、2016年度以降では平均33%まで減少している。

特定保健指導実施数には、当協会では健診を行っていない方も含むものの、特定保健指導の実施数の増加があった時期とメタボリック判定の要経過観察等の割合の減少の時期はほぼ一致している。2019年度以降では、特定保健指導実施数が減少しているが、これは指導によりメタボリック判定に該当しない利用者が増えたためではないかとも考えられる。

当協会において、特定保健指導の実施を強化したことにより、健診利用者への健康意識を喚起し、特定保健指導への参加のみならず、自主的な取り組みなどを情報提供により促したのかもしれない。

但し、メタボリック判定において要経過観察等に該当した割合は、約33%から減少しておらず、今後は特定保健指導の該当者だけでなく、幅広く健康意識を向上させ、生活習慣の改善をうながせる方策が必要ではないだろうか。

引用文献

1) 厚生労働省保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室:特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き(第3.2版), 2021.2.

受付: 2023(令和5)年1月11日

受理: 2023(令和5)年2月19日

Editor in Chief

NEMOTO Seiji, Tohto University

Associate Editors

KINOSHITA Hiroe, Tohto University / KIYOKAWA Takuma, Tohto University

KAGAWA Shota, Tohto University / KATAYAMA Takehiro, Yokohama City University

ASARI Joei, Kojiya Honten Ltd. / SHIMADU Yusuke, Tohto University

誌名	Journal of Biofunctional Finding 第4巻第2号
編集	NPO 法人生体機能探査推進機構
発行	2023(令和5)年2月27日
発行所	NPO 法人生体機能探査推進機構 〒261-0021 千葉県千葉市美浜区ひび野1丁目1番地 幕張国際研修センター内

表紙デザイン: 清川拓馬